

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年9月12日
【中間会計期間】	第23期中(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
【会社名】	アップコン株式会社
【英訳名】	UPCON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松藤 展和
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号KSP東棟611
【電話番号】	044-820-8120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 和田 進一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号KSP東棟611
【電話番号】	044-820-8120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 和田 進一
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 中間会計期間	第23期 中間会計期間	第22期
会計期間	自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日	自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日	自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日
売上高 (千円)	601,276	673,699	1,194,781
経常利益 (千円)	208,058	265,283	337,649
中間(当期)純利益 (千円)	138,531	189,757	244,521
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	73,250	80,450	73,250
発行済株式総数 (株)	1,404,400	1,412,400	1,404,400
純資産額 (千円)	1,414,228	1,712,981	1,539,065
総資産額 (千円)	1,609,945	1,920,544	1,792,760
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	98.65	134.92	174.12
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1 株当たり配当額 (円)	-	-	25
自己資本比率 (%)	87.8	89.2	85.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,546	211,029	334,260
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,461	19,513	98,271
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,834	36,435	15,956
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,210,877	1,230,817	1,075,736

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、アメリカのトランプ政権との関税に関する日米間の合意により先行きに対する不確実性がやや和らいだものの、各国間での通商政策などによる影響で景気の先行きは不透明な状況が続いております。国内での個人消費についてはコメ価格の上昇や公共料金の値上げなどで、家計の節約志向が強まっておりますが、雇用・賃上げに伴う所得環境の改善や、輸出を中心とした製造及び自動車業界の緩やかな回復、猛暑による特需等を背景に回復基調を維持しました。

建設業界におきましては、堅調な公共投資、民間設備投資の持ち直しの動きがみられますが、資材価格や労務費の高騰、人手不足、労働規制など、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、大型案件の受注工事を複数獲得し、調査無料キャンペーンも大好評で、受注高が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高673,699千円（前中間会計期間比12.0%増）、営業利益261,991千円（前中間会計期間比28.1%増）、経常利益265,283千円（前中間会計期間比27.5%増）、中間純利益189,757千円（前中間会計期間比37.0%増）となりました。

なお、当社は沈下修正事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態の状況

(資産の部)

当中間会計期間末における資産合計は、1,920,544千円となり、前事業年度末に比べ127,784千円増加いたしました。

流動資産は1,547,400千円となり、前事業年度末に比べ104,835千円増加いたしました。これは主に現金預金の増加105,860千円、「その他」に含まれる預け金の増加49,219千円、未成工事支出金の増加31,871千円、完成工事未収入金及び契約資産の減少103,594千円等によるものであります。

固定資産は373,144千円となり、前事業年度末に比べ22,948千円増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加27,505千円等によるものであります。

(負債の部)

当中間会計期間末における負債合計は、207,563千円となり、前事業年度末に比べ46,131千円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少24,092千円、未払消費税等の減少32,657千円、賞与引当金の増加18,286千円等によるものであります。

(純資産の部)

当中間会計期間末における純資産合計は、1,712,981千円となり、前事業年度末に比べ173,915千円増加いたしました。これは主に中間純利益の計上189,757千円、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加14,400千円、株主配当金の支払による減少35,107千円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ155,080千円増加し、1,230,817千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、211,029千円(前中間会計期間は270,546千円の獲得)となりました。これは主に、税引前中間純利益265,283千円、売上債権の減少額103,395千円、法人税等の支払額101,525千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、19,513千円(前中間会計期間は99,461千円の獲得)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出50,000千円、有価証券の償還による収入50,000千円、投資有価証券の取得による支出19,746千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、36,435千円(前中間会計期間は14,834千円の使用)となりました。これは主に、配当金支払額35,104千円が生じたこと等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は8,459千円であります。

なお、当中間会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間会計期間において、当社の資本の財源及び資金の流動性についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,197,600
計	5,197,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,412,400	1,412,400	名古屋証券取引所 ネクスト市場	単元株式数100株
計	1,412,400	1,412,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年6月13日 (注)	8,000	1,412,400	7,200	80,450	7,200	113,060

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

発行価額 1,800円00銭

資本組入額 900円00銭

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)3名

(5) 【大株主の状況】

2025年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松藤展和	神奈川県川崎市高津区	777,800	55.07
アクアプレコン株式会社	神奈川県川崎市高津区溝口1-15-3 ブランドズの口レジデンス1201号	150,000	10.62
松藤真弓	神奈川県川崎市高津区	60,000	4.24
松藤花梨	神奈川県川崎市高津区	60,000	4.24
松藤南輝	神奈川県川崎市高津区	60,000	4.24
小川由晃	和歌山県和歌山市	28,500	2.01
前山満	和歌山県和歌山市	20,300	1.43
株式会社エルツ	京都府京都市左京区岩倉西宮田町60	16,800	1.18
飯塚朋子	東京都葛飾区	16,000	1.13
渡部裕之	東京都江東区	14,200	1.00
計	-	1,203,600	85.22

(注) 上記のほか当社所有の自己株式87株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,412,100	14,121	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,412,400		
総株主の議決権		14,121	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

当社の中間財務諸表は、第一種中間財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年2月1日から2025年7月31日まで)に係る中間財務諸表について、みおぎ監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 1 月31日)	当中間会計期間 (2025年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,073,465	1,179,325
受取手形	9,089	9,288
完成工事未収入金及び契約資産	226,072	122,477
有価証券	100,000	100,000
未成工事支出金	6	31,877
材料貯蔵品	15,744	15,446
前払費用	15,400	35,268
その他	2,785	53,714
流動資産合計	1,442,564	1,547,400
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,711	4,711
減価償却累計額	2,689	2,884
建物・構築物（純額）	2,021	1,826
機械・運搬具	133,012	131,095
減価償却累計額	124,948	124,661
機械・運搬具（純額）	8,064	6,434
工具器具・備品	49,088	49,088
減価償却累計額	43,743	44,828
工具器具・備品（純額）	5,345	4,260
リース資産	10,296	12,353
減価償却累計額	3,897	5,132
リース資産（純額）	6,398	7,221
有形固定資産合計	21,830	19,742
無形固定資産		
ソフトウェア	192	109
無形固定資産合計	192	109
投資その他の資産		
投資有価証券	257,858	285,363
長期前払費用	4,188	3,527
差入保証金	19,333	18,971
保険積立金	30,058	29,884
繰延税金資産	16,656	15,477
その他	79	67
投資その他の資産合計	328,173	353,292
固定資産合計	350,196	373,144
資産合計	1,792,760	1,920,544

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 1月31日)	当中間会計期間 (2025年 7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	30,477	27,764
リース債務	2,335	2,808
未払金	11,706	8,174
未払費用	45,569	42,680
未払法人税等	101,108	77,016
未払消費税等	53,292	20,635
未払配当金	53	56
預り金	3,835	4,294
賞与引当金	-	18,286
流動負債合計	248,379	201,716
固定負債		
リース債務	5,315	5,846
固定負債合計	5,315	5,846
負債合計	253,694	207,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,250	80,450
資本剰余金	105,860	113,060
利益剰余金	1,335,367	1,490,017
自己株式	124	124
株主資本合計	1,514,352	1,683,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,712	29,578
評価・換算差額等合計	24,712	29,578
純資産合計	1,539,065	1,712,981
負債純資産合計	1,792,760	1,920,544

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)		
	前中間会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
売上高		
完成工事高	599,776	673,699
兼業事業売上高	1,500	-
売上高合計	601,276	673,699
売上原価		
完成工事原価	203,942	197,635
売上原価合計	203,942	197,635
売上総利益		
完成工事総利益	395,834	476,064
兼業事業総利益	1,500	-
売上総利益合計	397,334	476,064
販売費及び一般管理費	1 192,842	1 214,073
営業利益	204,491	261,991
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,535	4,495
助成金収入	264	181
投資有価証券売却益	-	9
その他	100	63
営業外収益合計	3,900	4,750
営業外費用		
支払利息	244	334
支払手数料	-	1,122
その他	87	0
営業外費用合計	332	1,457
経常利益	208,058	265,283
税引前中間純利益	208,058	265,283
法人税、住民税及び事業税	85,254	77,432
法人税等調整額	15,726	1,906
法人税等合計	69,527	75,526
中間純利益	138,531	189,757

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	208,058	265,283
減価償却費	5,305	4,228
受取利息及び配当金	3,535	4,495
支払利息	244	334
助成金収入	264	181
投資有価証券売却益	-	9
固定資産売却益	-	18
有形固定資産除却損	-	0
賞与引当金の増減額(は減少)	12,892	18,286
売上債権の増減額(は増加)	12,699	103,395
棚卸資産の増減額(は増加)	1,606	31,573
仕入債務の増減額(は減少)	4,680	2,712
未収還付消費税等の増減額(は増加)	716	-
未払金の増減額(は減少)	2	3,531
未払費用の増減額(は減少)	15,893	2,889
未払消費税等の増減額(は減少)	33,189	32,381
その他	8,399	3,737
小計	257,686	309,997
利息及び配当金の受取額	1,965	2,710
利息の支払額	244	334
助成金の受取額	264	181
法人税等の支払額	800	101,525
法人税等の還付額	11,675	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,546	211,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	50,119	50,000
有価証券の償還による収入	150,119	50,000
有形固定資産の取得による支出	539	-
有形固定資産の売却による収入	-	30
投資有価証券の取得による支出	-	19,746
投資有価証券の売却による収入	-	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,461	19,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	747	1,330
配当金の支払額	14,087	35,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,834	36,435
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	355,172	155,080
現金及び現金同等物の期首残高	855,705	1,075,736
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,210,877	1 1,230,817

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
役員報酬	46,115千円	46,980千円
従業員給料手当	57,830	72,502
賞与引当金繰入額	4,115	4,990

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
現金預金勘定	1,160,877千円	1,179,325千円
流動資産「その他」(預け金)	50,000	51,491
現金及び現金同等物	1,210,877	1,230,817

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 4月25日 定時株主総会	普通株式	14,043	10.00	2024年 1月31日	2024年 4月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
-
- 該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 4月25日 定時株主総会	普通株式	35,107	25.00	2025年 1月31日	2025年 4月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
-
- 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2025年 5月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株式を2025年 6月13日に発行いたしました。この結果、当中間会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ7,200千円増加し、当中間会計期間末において資本金が80,450千円、資本剰余金が113,060千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は沈下修正事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
民間事業	537,945	501,502
公共事業	63,331	172,197
顧客との契約から生じる収益	601,276	673,699
外部顧客への売上高	601,276	673,699

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
1 株当たり中間純利益	98円65銭	134円92銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	138,531	189,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	138,531	189,757
普通株式の期中平均株式数(株)	1,404,313	1,406,479

(注)潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年8月18日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性を高め、投資単位を引き下げること、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2025年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,412,400株
株式分割により増加する株式数	2,824,800株
株式分割後の発行済株式総数	4,237,200株
株式分割後の発行可能株式総数	15,592,800株

分割の日程

基準日公告日	2025年9月8日
基準日	2025年9月30日
効力発生日	2025年10月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり当期純利益	32.88円	44.97円

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2025年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部は変更箇所を示しています。)

現行定款	変更後定款
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,197,600</u> 株とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>15,592,800</u> 株とする。

定款変更の日程

効力発生日 2025年10月1日

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年9月12日

アップコン株式会社

取締役会 御中

みおぎ監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 将文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高野 将一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアップコン株式会社の2025年2月1日から2026年1月31日までの第23期事業年度の中間会計期間(2025年2月1日から2025年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップコン株式会社の2025年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。